

国民保護のしくみ



消防庁 国民保護室

私たちの社会を揺るがす危機

○ 自然災害(地震、津波、豪雨、暴風、豪雪...)

○ 大規模事故等(大火災、爆発、列車事故、海難...)

○ 感染症(SARS、新型インフルエンザ、エボラ出血熱...)

○ 国際的なテロの動向、北朝鮮情勢



あつてはならない事態から**国民を保護**する
仕組みが必要

国民保護とは

○万一、**武力攻撃や大規模テロ**が起こった場合に、

- 正確な情報を把握し、住民に伝え、
住民が正しく避難できるようにする

- 救援、武力攻撃災害への対処を行う

○国、県、市町村、住民などが協力して、
住民を守るための仕組み

○住民の生命や財産を守るという意味では、

地方公共団体・消防の本来の役割とも言える

武力攻撃事態と緊急対処事態の四類型

武力攻撃事態 : 武力攻撃（我が国に対する外部からの武力攻撃をいう。）が発生した事態又は武力攻撃が発生する明白な危険が切迫していると認められるに至った事態

緊急対処事態 : 武力攻撃の手段に準ずる手段を用いて多数の人を殺傷する行為が発生した事態又は当該行為が発生する明白な危険が切迫していると認められるに至った事態で、国家として緊急に対処することが必要なもの

武力攻撃事態の4類型

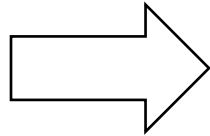
- ① 着上陸侵攻
- ② ゲリラ・特殊部隊による攻撃
- ③ 弾道ミサイル攻撃
- ④ 航空機による攻撃

緊急対処事態の4類型

- ① 原子力事業所等の破壊、石油コンビナートの爆破等
- ② ターミナル駅や列車の爆破等
- ③ 炭疽菌やサリンの大量散布等
- ④ 航空機による自爆テロ等

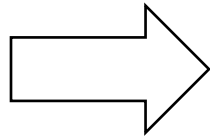
自然災害と武力攻撃や大規模テロの相違（ポイント）

○何が起きているか、外形上はわからない



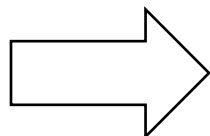
住民へ正確な情報を伝達する仕組み

○相手に意図があり、第二、第三の攻撃が起こるおそれ



安全に住民の避難誘導を行う仕組み

○殺傷を目的とした武器により、被害が空間的・時間的に拡大



消防職員等の安全を確保する仕組み

国が情報を集約し、国の判断・責任で対処する仕組み

防災と国民保護の相違

防 災

地震、台風等
地理的状況、気象状況等による

自治事務

市町村(国、県は補完)

市町村

独自に設置

- 警報の発令(一部)
- 避難の勧告・指示
(市町村長の代行)
- 災害救助法に基づく救助
- 河川法に基づく洪水時等における緊急措置

事務性格

対応主体

費用負担

対策本部

都道府県の
主な役割

国民保護

武力攻撃、テロ
悪意ある相手により引き起こされる

更なる警戒が必要

法定受託事務

国→県→市町村

国

国の指定による設置

- 警報の通知、緊急通報の発令
- 避難の指示、避難住民の誘導に関する措置
- 救援
- 武力攻撃災害への対処に関する措置

国民保護法成立までの経過

1993・94 (H5・6)

北朝鮮核疑惑 ← カーター元大統領

1995 (H7) 3月20日

地下鉄サリン事件

1998 (H10) 8月31日

北朝鮮弾道ミサイル発射事件(テポドン、三陸沖)

1999 (H11) 3月23日

日本近海での不審船事件(能登半島沖)

5月28日

周辺事態安全確保法 成立

2001 (H13) 9月11日

米国同時多発テロ

11月 2日

テロ対策特別措置法

12月22日

日本近海での不審船事件(九州南西海域)

2002 (H14) 4月

有事関連3法案(事態対処法を含む)を国会提出

2003 (H15) 6月

有事関連3法案(事態対処法を含む)が成立

2004 (H16) 3月11日

スペイン同時多発列車爆破事件

2004 (H16) 6月

国民保護法 成立

事態対処法における武力攻撃事態等への対処

【武力攻撃事態等への対処に関する基本理念】

- 国、地方公共団体及び指定公共機関が、国民の協力を得つつ、相互に連携協力し、万全の措置が講じられなければならない。
- 日本国憲法の保障する国民の自由と権利が尊重されなければならない、これに制限が加えられる場合にあっては、その制限は当該武力攻撃事態等に対処するため必要最小限のものに限られ、かつ、公正かつ適正な手続の下に行われなければならない。

【武力攻撃事態等への対処基本方針】

- 手続
 - ・ 内閣総理大臣が案を作成し、**閣議**の決定を求める。
 - ・ 案の作成に当たっては、国家安全保障会議に諮る。
 - ・ 閣議の決定の後、国会の承認を求める。
- 定める事項
 - ① **武力攻撃事態であること又は武力攻撃予測事態であることの認定及び当該認定の前提となった事実**
 - ② 武力攻撃事態等への対処に関する全般的な方針
 - ③ 対処措置に関する重要事項
 - ・ 国民の保護に関する措置
 - ・ 自衛隊の行動
 - ・ 米軍等の行動に関する措置
 - ・ その他

国家安全保障会議

諮問

答申

承認

国会

【政府の対策本部】

対処基本方針に基づいて
対処措置を実施

国際人道法の的確な実施

武力攻撃の排除

捕虜
取扱い法

国際人道法
違反処罰法

国民保護法

(平成16年9月施行)

特定公共施設
利用法

・ 米軍等行動関連措置法
・ 海上輸送規制法
・ 自衛隊法

自衛隊による活動

米軍等の行動に
関する措置

避難に関する
措置

救援に関する
措置

武力攻撃災害
への対処

国民保護の3つの柱

住民の避難

警報の伝達

避難の実施

避難住民の救援

収容施設の供与

食品等の提供

医療の提供

等

武力攻撃災害への 対処

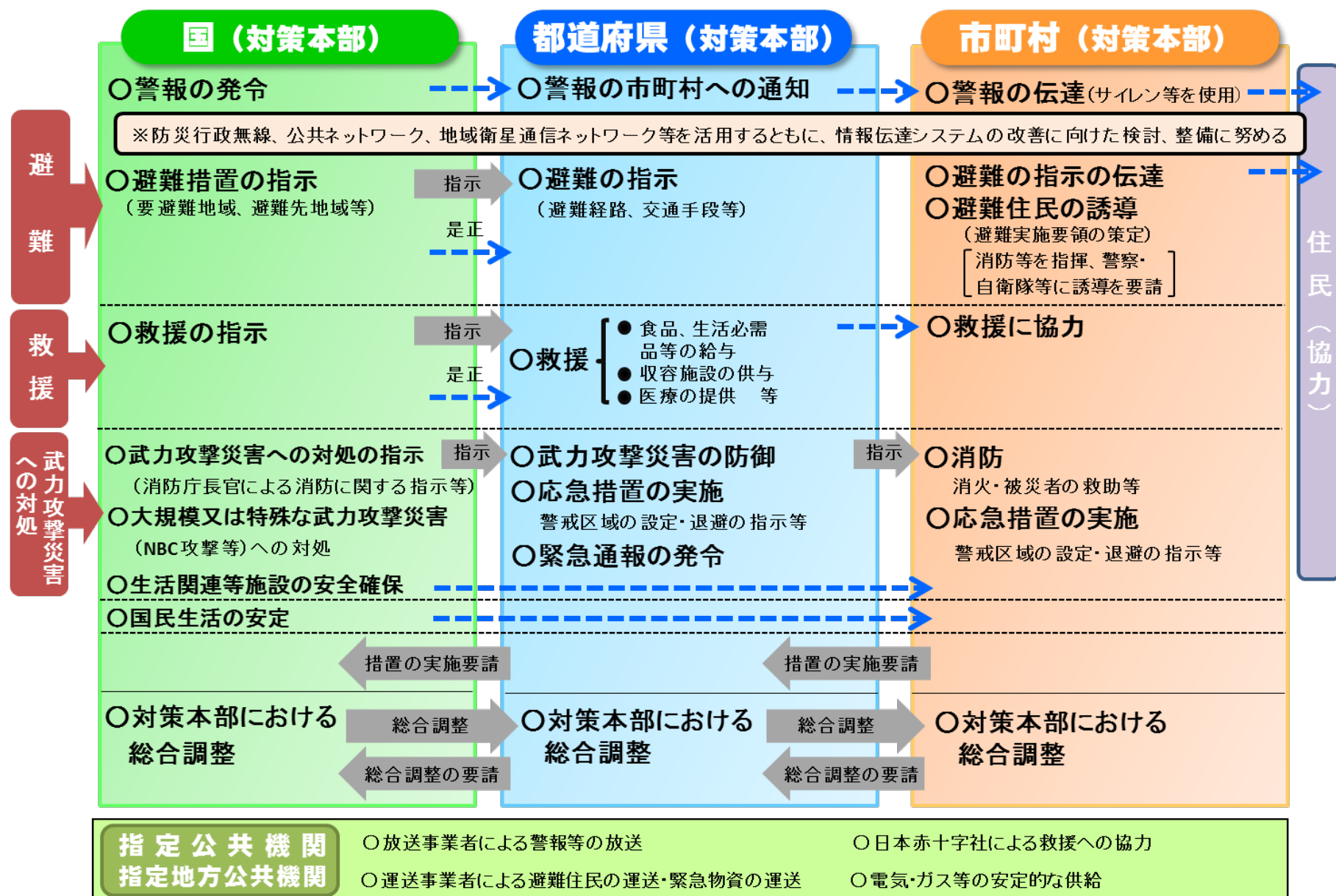
消火、救助

警戒区域の設定

退避の指示

等

武力攻撃事態等における国民の保護に関する措置の仕組み



国、地方公共団体、指定公共機関等が相互に連携

住民避難の仕組み

国（対策本部）

【警報の発令・通知】

- 武力攻撃事態等の現状と予測
- 武力攻撃が迫り、又は現に武力攻撃が発生したと認められる地域
- 住民や公私の団体に対し周知させるべき事項

【避難措置の指示】

- 住民の避難が必要な地域
- 住民の避難先となる地域
- 住民の避難に関して関係機関が構すべき措置の概要

都道府県（対策本部）

【警報の通知】

- 武力攻撃事態等の現状と予測
- 武力攻撃が迫り、又は現に武力攻撃が発生したと認められる地域
- 住民や公私の団体に対し周知させるべき事項

【避難の指示】

- 住民の避難が必要な地域
- 住民の避難先となる地域
- 主な避難の経路
- 避難のための交通手段

市町村（対策本部）

【警報の伝達】

- 警報の内容を住民・関係団体に伝達、執行機関に通知
- 防災行政無線のサイレンや他の手段を活用し、できるだけ速やかに伝達
- 都道府県警察の協力

【避難住民の誘導】

- 直ちに避難実施要領を定める
- 市町村長が市町村職員及び消防を指揮し避難住民を誘導
- 警察官等による誘導の要請

指定公共機関 指定地方公共機関

- 放送事業者による警報や避難の指示の放送
- 運送事業者による避難住民の運送 等

都道府県の区域を越える避難

- 関係都道府県知事は受入れについてあらかじめ協議
- 受入れない正当な理由のない限り受入れ

※ 避難方法には、大別して、要避難地域外への域外避難と、要避難地域内の建物等への屋内避難がある。

救援に関する措置

都道府県
(国民保護対策本部)



市町村
(国民保護対策本部)



- 国からの指示を受け、都道府県が救援活動を実施
- 緊急時は、国の指示がなくとも都道府県は救援を実施可能

国（対策本部）

救援の指示

都道府県知事・指定都市の長（市町村長）

協力

日本赤十字社

指定公共機関等による緊急物資の運送

救援の実施

収容施設の設置、食品・飲料水の提供
生活必需品の提供・医療の提供など



○市町村は都道府県の救援活動を補助

○都道府県の委任により市町村も救援を実施可能

安否情報の収集と照会に対する回答

(収集・整理) (収集・整理)

市町村長

都道府県知事

(消防庁長官)
総務大臣

回答

回答

回答

照会者

【知事の権限等】

- 医療関係者への医療の実施の要請
- 避難住民等への協力の要請
- 物資の売渡しの要請等
- 土地等の使用

武力攻撃災害への対処

国、都道府県、市町村の各機関が協力して対処

- 生活関連等施設(原子力事業所、ダム、鉄道施設等)の安全の確保、警備の強化、立入制限等
- 危険物、毒物、劇物、高圧ガス等の取扱所での製造等の禁止・制限等
- 警戒区域の設定と区域内への立入制限・禁止、退去命令
- 消火、救急及び救助活動

【国民保護法における規定内容】

通則

- ・武力攻撃災害への対処の基本的事項
- ・発見者の通報義務等
- ・緊急通報の発令
- ・関係機関への緊急通報の通知等
- ・緊急通報の放送

応急措置等

- ・生活関連等施設の安全確保
- ・危険物質等に係る武力攻撃災害の発生防止
- ・石油コンビナート等に係る武力攻撃災害への対処
- ・武力攻撃原子力災害への対処
- ・原子炉等に係る武力攻撃災害の発生等の防止
- ・放射線性物質等による汚染の拡大の防止
- ・協力の要請に係る安全の確保
- ・市町村長の事前措置、退避の指示等
- ・土地等への立入り、応急公用負担等
- ・警戒区域の設定
- ・消火、負傷者の搬送、被災者の救助等への協力
- ・消防庁長官の指示
- ・各種特例措置

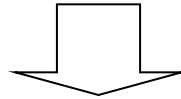
等

被災情報の収集等

- ・被災情報の収集の努力義務
- ・被災情報の報告
- ・被災情報の公表等

国民の協力

国民は、国及び国民の安全を確保することの重要性にかんがみ、指定行政機関、地方公共団体又は指定公共機関が対処措置を実施する際は、必要な協力をするよう努める。（事態対処法第8条）



国民は、国民の保護のための措置の実施に関し協力を要請されたときは、必要な協力をするよう努める。（国民保護法第4条第1項）

◎国民保護法では、国民に協力を要請できる場合を限定

【協力の内容】

- ① 住民の避難や被災者の救援の援助
- ② 消火活動、負傷者の搬送又は被災者の救助の援助
- ③ 保健衛生の確保に関する措置の援助
- ④ 避難に関する訓練への参加

○協力の要請を行う場合は、安全の確保に十分配慮

○国民が協力の要請に応ずるか否かは任意とし、義務とはしない。

○国や地方公共団体は、要請に基づく協力により、国民が死亡・負傷等した場合は、その損害を補償

○国や地方公共団体は、住民の自主的な防災組織やボランティアの国民の保護のための活動に対し、必要な支援を実施